

中小企業政策審議会基本問題小委員会

制度設計ワーキンググループ（第6回）

議事要旨

日 時：令和2年12月17日(木)13:00~14:35

場 所：経済産業省 本館17階 第1共用会議室

出席者：沼上座長、阿部委員、坂本委員、佐藤氏（小正委員代理）鈴木委員、関戸委員、曾我委員、滝澤委員、宮川委員、和田氏（守田委員代理）

オブザーバー：竹本東京中小企業投資育成常務取締役、橘商工組合中央金庫総務部次長、前田全国信用保証協会連合会常務理事、山地中小企業基盤整備機構理事、渡邊日本政策金融金庫特別参与、川上公取委事務総局企業取引課長、藤田農水省食料産業局企画課長、玉置農水省経営局経営政策課長

事務方：中小企業庁 飯田事業環境部長、神崎事業環境部企画課長、関口事業環境部調査室長 亀井事業環境部取引課長、岡田経営支援部小規模課長 地域経済産業G 前田地域企業高度化推進課長

検討課題：新型コロナウイルスの影響、今後の中小企業政策の方向性、中堅企業への規模拡大、M&A等による規模拡大、海外での競争環境の整備、大企業と中小企業の共存共栄、事業継続力の強化、小規模事業者の定義

議事概要：各委員、オブザーバーからの主な質問・コメントは、以下の通り。

<今後の中小企業政策の方向性>

- 成長戦略実行計画で、中小企業政策は小規模事業者の淘汰を目的とするものではないことは当然だということ、地域の経済や雇用を支える小規模事業者が持続的に発展することは重要であること、中小企業の経営基盤を強化することで、中小企業から中堅企業に成長させることが明記されている。まさに本ワーキンググループにおける検討内容が反映されている。
- 労働生産性を経済センサスで算出する際、分母にパートタイム労働者が含まれることで、パート比率の高いところの労働生産性が低く出る可能性がある。センサスで労働時間を把握することは難しいので、例えば同一産業内で、常用雇用者の中の正社員・正職員以外の比率が企業規模別・従業員規模別でどの程度違うのかを確認すると良い。
- 低い労働生産性を向上させる必要があることは同意するが、労働生産性だけでは計れない競争力のようなものがあると実感している。例えば、生産性向上の前段階の研究開発、きめ細かな消費者対応を図ったことは生産性向上に貢献しない部分がある。

- 4 類型ごとの中小企業全体に占める企業数、従業員数、付加価値の割合等の概数があると支援策のインパクトの大きさなどが分かって良いのではないか。
- 雇用や生産性が伸びゆく企業への支援と地域の暮らしを支える小規模事業者への支援は両輪で推進していくべき。

<持続的成長を志向し地方創生を支える中小・小規模事業者への支援>

- 地域コミュニティ型、地域資源型は、地域の強みをしっかりと地域内経済に循環していくというコロナの前ではあまりなかった考え方で、コロナは拡大からコンパクトにまとめながら、地域内の共存共栄、また自給自足へと方向転換する機会なのではないか。
- 基礎自治体の描くグランドデザインづくりは絵に描いた餅。外貨獲得のためのダイレクトマーケティングやローカルファーストの考え方に基づいた地域内循環型経済を回すため、地域を強み毎にゾーニングし、民間や専門家を交えてグランドデザインを描き、それを行政に支援していただきたい。
- 我が国では、地域資源型と地域コミュニティ型に分類される企業が数の上では圧倒的に多く、また、これらの地域にある企業は、地域経済と雇用を支え、さらには地域社会そのものを支えていると言っても過言ではないと思っている。
- DX 化に関連して、今般の税制改正で、小規模事業者に対する電子帳簿保存法の要件の緩和が織り込まれた。これを機に、帳簿や証拠書類等のペーパーレス化による事務負担軽減やクラウド会計ソフトの活用等による記帳水準の向上を推進していく必要があると思っている。
- 施策を届け、地域の産業政策に合わせた支援を展開していく意味で、基礎自治体との連携は有効だと思う。
- 地域資源等を活かした域外需要の取り込みの中に位置づけられている新事業創出支援について、全く新しいビジネスモデルを生み出そうという企業のシーズ段階からの支援は新陳代謝を促進する意味でも大きい。スタートアップ支援の方向性も示していただけるとありがたい。

<中堅企業に成長し、海外での競争を目指す中小企業への支援>

- 今までの中小企業政策は苦戦している企業寄りの支援が多かったが、今回、頑張っている、またこれから頑張ろうとしている企業への支援が見えてきたことは結果に繋がるのではないか。
- 中小企業政策については、成長を志向する企業に対する支援がアドオンで加わったというのが今回の議論と理解している。今回の支援範囲見直しは、まず資本金を厚くし、安定した経営をし、その次に安定した会社で従業員の雇用を増やしていく成長経路を促進したいということだと思う。中小企業が中堅企業に成長していく一つの経路を明確に示し、まず資本金を厚く、その上で雇用を増やして欲しいことをシグナルとして明確に出している点が特徴的だと思う。成長パスを考えながら作られており、非常にユニークで、新しい試みで良いと思う。なお、時限的な経過措置も付いているという意味では、特定の会社が不利になるということではないと思う。
- 支援範囲見直しにより、従来の支援対象から外れてしまう中小企業も存在することから、個々の企業の設備投資の計画等に影響が出ないように、一定の猶予期間を設けるなどの配慮も重要。
- 今回、支援対象の見直しの政策効果として、特定の制度において閾値の変更を行うことで起きる企業行動の変化や特に生産性や成長に関する係数を整理すると、今後の政策作りに役立つのではないか。

- 業態転換支援の対象に中小企業者が組織する事業協同組合などが含まれるならば、組合に対する支援をさらに一層充実していただきたい。
- M&A 準備金は、M&A 実施後に発生し得るトラブルに企業が自助努力で立ち向かうことを促す点で政策的意義がある。
- 人口が減少していく中で、日本は少ないと言われている対内直接投資企業からのスピルオーバー効果を中小企業が享受し、発展していくパターンも検討していくことが重要。
- 2021 年 1 月から、日本公庫が中小企業の海外子会社に直接融資を行う仕組みを開始するが、これは親企業のバランスシートのスリム化や、為替リスクの軽減、現地法人の自律的な資金管理を促すことがメリット。

<小規模事業者の定義>

- 他のサービス業と比べ、情報サービス業の 1 事業所当たりの平均従業員数は多いため、情報サービス業の定義を現行の 5 人以下から 20 人以下に変更していただきたい。
- 特定の業種に関して政策支援をする意義や必要な支援を認識した上で支援対象にする議論をしないと何となく支援を広げる議論になってしまう。
- 平成 30 年度の保証先は業種毎に見て約 7 割が小規模企業者、情報サービス業も約 7 割が 20 人以下の小規模企業者。情報サービス業を 5 人以下とした場合、利用者は四十数%に落ち込む。

<その他>

- 取引クラスター全体に関わる BCP 策定の促進は、金融ツールをかませ実効性を持たせながら事業者間のコーディネーション上の失敗を未然に防止する点で政策的意義がある。
- ものづくり補助金の効果分析について、ここまできちんと係数を使って議論しているケースは少なく、取組が進んでいる一つのよい例。今後、政策効果の異質性に着目した EBPM が一層展開されることが期待されるのではないかな。
- データの収集、後の検討において参照できるエビデンスの蓄積に力を入れていただきたい。
- これから EBPM は重要になっていくので、エビデンスをつくること自体が公共財の生産になっていると考えるべきだと思う。これからの政策の効果を考えていく際、ランダム化を取り入れていくことが必要になってくるのではないかな。
- 信用保証協会としては、地域コミュニティ型、地域資源型の場合は、基礎自治体や地域の金融機関、商工団体、その他支援機関との連携をより強化しながら、地域経済のコアとなる企業や小規模企業者に経営支援を含めた良いサービスを提供していきたい。サプライチェーン型、グローバル型は新たな信用保証制度に加え、あまり利用されていない特例制度を一層活用し、成長すべき企業の生産性向上に貢献していきたい。
- 中小機構としては、生産性向上に向けて中小企業の IT 化、デジタル化、J-GoodTech というマッチングシステムを使った海外展開支援を引き続き進めてまいりたい。

お問合せ先

事業環境部 企画課

電話：03-3501-1765

FAX：03-3501-7791